



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社 放電精密加工研究所
コード番号 6469 URL <http://www.hsk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二村 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理部長 (氏名) 大村 亮

TEL 046-250-3951

定時株主総会開催予定日 平成30年5月25日 配当支払開始予定日

平成30年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	10,654	5.8	389	2.0	469	17.3	354	49.3
29年2月期	10,067	2.8	381	197.4	400	342.0	237	347.6

(注) 包括利益 30年2月期 366百万円 (3.1%) 29年2月期 377百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	48.95		5.0	3.1	3.7
29年2月期	32.79		3.5	2.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 105百万円 29年2月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	14,977	7,199	48.1	994.07
29年2月期	15,140	6,941	45.9	958.50

(参考) 自己資本 30年2月期 7,199百万円 29年2月期 6,941百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,475	635	627	767
29年2月期	898	289	564	554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		15.00	15.00	108	45.7	1.6
30年2月期		0.00		15.00	15.00	108	30.6	1.5
31年2月期(予想)		0.00		22.00	22.00		24.1	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,521	11.3	286	672.0	324	406.7	209	551.8	28.86
通期	11,776	10.5	954	145.5	1,004	114.0	660	86.2	91.16

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	7,407,800 株	29年2月期	7,407,800 株
期末自己株式数	30年2月期	165,297 株	29年2月期	165,273 株
期中平均株式数	30年2月期	7,242,520 株	29年2月期	7,242,527 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	10,125	6.8	321	13.8	324	20.0	233	64.2
29年2月期	9,478	2.8	282	942.2	270	968.1	142	456.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	32.25	
29年2月期	19.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	13,887	6,414	46.2	885.63
29年2月期	14,233	6,272	44.1	866.01

(参考) 自己資本 30年2月期 6,414百万円 29年2月期 6,272百万円

2. 平成31年 2月期の個別業績予想(平成30年 3月 1日～平成31年 2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,232	10.6	250		275		171		23.66
通期	11,170	10.3	872	171.5	885	173.1	567	142.9	78.33

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続し、個人消費は伸び悩んでいるものの、企業収益や雇用環境の改善が見られましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的なリスクの影響などが懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

当連結累計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、航空宇宙関連、住宅関連、交通輸送関連及び環境・エネルギー関連は、前期に比べ好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は10,654百万円（前年同期比5.8%増）の増収となりました。利益につきましては、前期末に発生しました成田事業所の爆発火災事故による代替生産に伴う原価高277百万円の影響がありましたが、航空機エンジン部品、及び自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型の増収などにより、営業利益は前年同期と比べ増益の389百万円（同2.0%増）となりました。経常利益は持分法適用会社の投資利益105百万円の影響などにより、前年同期と比べ増益の469百万円（同17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益33百万円、及び保険金収入16百万円を計上したことなどから前年同期と比べ増益の354百万円（同49.3%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空機エンジン部品の低圧タービンプレード、及び圧縮機・燃焼器関連部品、産業用ガスタービン部品加工の売上高が増加したことなどから、放電加工・表面処理全体では、前年同期に比べ増収となりました。営業利益は航空宇宙関連が増益となったものの、前期末に発生しました成田事業所における爆発火災事故による代替生産を、人海戦術で対応したことによる原価高277百万円の影響により、前年同期と比べ減収となりました。

その結果、売上高は4,709百万円（同8.4%増）、営業損失は153百万円（前年同期は86百万円の利益）となりました。

②金型

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型、アルミ押出用金型ともに売上高が増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ増収となりました。営業利益は、増産対応の設備投資により減価償却費が増加しましたが、売上高の増収等により前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は4,065百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,051百万円（同0.5%増）となりました。

③機械装置等

機械装置等は、デジタルサーボプレス機の販売は増加しましたが、プレス部品加工の自動車関連部品などが減少したことなどから、機械装置等全体では前年同期と比べ減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は1,879百万円（同7.0%減）、営業利益は270百万円（同10.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、5,330百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加212百万円、受取手形及び売掛金の減少946百万円、電子記録債権の増加189百万円、原材料及び貯蔵品の増加151百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、9,646百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少142百万円、機械装置及び運搬具の増加145百万円、投資有価証券の増加128百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、3,575百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少169百万円、未払法人税等の減少124百万円、短期借入金の増加38百万円、リース債務の増加34百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、4,201百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少442百万円、リース債務の増加64百万円、退職給付に係る負債の増加124百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、7,199百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加245百万円、為替換算調整勘定の増加32百万円、退職給付に係る調整累計額の減少37百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、767百万円となりました。その主な内訳は営業活動による資金の増加1,475百万円、投資活動による資金の減少635百万円、財務活動による資金の減少627百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,475百万円（前連結会計年度は898百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益483百万円、減価償却費905百万円、売上債権の減少756百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、635百万円（前連結会計年度は289百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出761百万円、保険金の受取額131百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、627百万円（前連結会計年度は564百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少額（純額）200百万円、長期借入金の減少額（純額）204百万円、リース債務の返済額114百万円、配当金の支払額108百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	44.2%	45.9%	48.1%
時価ベースの自己資本比率	35.2%	50.3%	72.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	4.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.5	23.1	40.3

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。現在、及び今後の事業収益をベースに将来の事業展開や経営体質の強化のために必要な内部留保資金の確保などを勘案し、配当性向30%を一つの目安として、継続的かつ安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期につきましては期初の公表値のとおり、1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株につき22円を計画しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、地政学的リスクに留意する必要があります。

このような経済環境のなか、当社グループは放電加工・表面処理事業の航空機エンジン部品の低圧タービンブレード、及び圧縮機・燃焼器部品の売上高が増加することを見込んでおり、さらに金型事業の自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型の受注環境も、好調を維持する見込みであることから、増収となる見通しです。また、前期（平成30年2月期）に影響のありました成田事業所の爆発火災事故による代替生産に伴う損失が解消されることで、放電加工・表面処理事業の利益が増加する見通しです。

以上のことから当社グループの平成31年2月期の連結業績見通しは売上高は11,776百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は954百万円（同145.5%増）、経常利益は1,004百万円（同114.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は660百万円（同86.2%増）となる見通しであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,736	827,717
受取手形及び売掛金	3,754,272	2,808,037
電子記録債権	341,920	531,732
商品及び製品	9,555	8,338
仕掛品	513,601	537,009
原材料及び貯蔵品	253,637	405,260
未収入金	16,297	62,545
繰延税金資産	121,032	114,241
その他	56,913	36,001
貸倒引当金	△248	△78
流動資産合計	5,681,719	5,330,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,656,076	5,709,600
減価償却累計額	△2,883,865	△3,079,414
建物及び構築物(純額)	2,772,210	2,630,185
機械装置及び運搬具	6,745,259	7,243,794
減価償却累計額	△4,805,021	△5,157,589
機械装置及び運搬具(純額)	1,940,237	2,086,204
土地	2,793,698	2,793,698
リース資産	443,573	544,771
減価償却累計額	△290,371	△356,280
リース資産(純額)	153,201	188,491
建設仮勘定	109,555	105,802
その他	1,133,845	1,156,131
減価償却累計額	△1,046,290	△1,076,772
その他(純額)	87,554	79,358
有形固定資産合計	7,856,458	7,883,741
無形固定資産		
ソフトウェア	71,313	58,256
リース資産	248,446	304,617
その他	34,462	9,357
無形固定資産合計	354,221	372,231
投資その他の資産		
投資有価証券	681,618	810,519
繰延税金資産	451,758	476,902
その他	133,812	127,151
貸倒引当金	△19,538	△24,221
投資その他の資産合計	1,247,651	1,390,351
固定資産合計	9,458,331	9,646,324
資産合計	15,140,051	14,977,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,405	1,016,734
短期借入金	1,414,497	1,452,995
リース債務	96,956	131,730
未払法人税等	188,605	64,285
賞与引当金	240,904	223,651
その他	598,950	686,193
流動負債合計	3,726,320	3,575,591
固定負債		
長期借入金	3,003,502	2,560,506
長期末払金	58,612	56,212
リース債務	335,544	399,886
退職給付に係る負債	984,577	1,109,177
デリバティブ債務	49,749	36,154
資産除去債務	39,751	40,050
固定負債合計	4,471,736	4,201,987
負債合計	8,198,057	7,777,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,337,267	5,583,156
自己株式	△110,883	△110,916
株主資本合計	6,894,216	7,140,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,339	72,032
繰延ヘッジ損益	△34,535	△25,098
為替換算調整勘定	3,640	36,069
退職給付に係る調整累計額	14,333	△23,525
その他の包括利益累計額合計	47,776	59,477
純資産合計	6,941,993	7,199,549
負債純資産合計	15,140,051	14,977,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	10,067,389	10,654,371
売上原価	7,587,635	8,380,420
売上総利益	2,479,753	2,273,950
販売費及び一般管理費		
運搬費	58,931	74,872
給料及び手当	757,846	759,375
賞与引当金繰入額	54,987	52,404
退職給付費用	44,643	40,369
旅費及び交通費	84,310	89,659
減価償却費	138,019	121,447
研究開発費	348,962	74,339
その他	610,662	672,450
販売費及び一般管理費合計	2,098,365	1,884,919
営業利益	381,387	389,031
営業外収益		
受取利息	198	128
受取配当金	3,543	4,188
受取賃貸料	11,414	11,400
受取割引料	3,438	5,271
保険金収入	1,992	1,734
持分法による投資利益	43,799	105,055
その他	4,295	4,121
営業外収益合計	68,681	131,900
営業外費用		
支払利息	40,566	38,286
為替差損	1,231	1,509
賃貸費用	5,192	8,249
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
その他	1,580	2,266
営業外費用合計	49,570	51,312
経常利益	400,499	469,619
特別利益		
固定資産売却益	521	3,633
投資有価証券売却益	—	33,458
補助金収入	24,859	—
保険金収入	—	16,045
特別利益合計	25,380	53,137
特別損失		
固定資産売却損	—	272
固定資産除却損	1,493	10,314
火災事故損失	13,117	28,991
特別損失合計	14,611	39,578
税金等調整前当期純利益	411,269	483,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	205,620	142,728
法人税等調整額	△31,821	△14,076
法人税等合計	173,799	128,652
当期純利益	237,469	354,526
親会社株主に帰属する当期純利益	237,469	354,526

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	237,469	354,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,873	7,692
繰延ヘッジ損益	15,621	9,437
退職給付に係る調整額	81,890	△37,858
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,105	32,428
その他の包括利益合計	140,279	11,700
包括利益	377,749	366,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,749	366,227
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,172,223	△110,883	6,729,172
当期変動額					
剰余金の配当			△72,425		△72,425
親会社株主に帰属する当期純利益			237,469		237,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	165,044	—	165,044
当期末残高	889,190	778,642	5,337,267	△110,883	6,894,216

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,465	△50,156	13,745	△67,557	△92,502	6,636,669
当期変動額						
剰余金の配当						△72,425
親会社株主に帰属する当期純利益						237,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,873	15,621	△10,105	81,890	140,279	140,279
当期変動額合計	52,873	15,621	△10,105	81,890	140,279	305,323
当期末残高	64,339	△34,535	3,640	14,333	47,776	6,941,993

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,337,267	△110,883	6,894,216
当期変動額					
剰余金の配当			△108,637		△108,637
親会社株主に帰属する当期純利益			354,526		354,526
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,888	△33	245,855
当期末残高	889,190	778,642	5,583,156	△110,916	7,140,072

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,339	△34,535	3,640	14,333	47,776	6,941,993
当期変動額						
剰余金の配当						△108,637
親会社株主に帰属する当期純利益						354,526
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,692	9,437	32,428	△37,858	11,700	11,700
当期変動額合計	7,692	9,437	32,428	△37,858	11,700	257,556
当期末残高	72,032	△25,098	36,069	△23,525	59,477	7,199,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	411,269	483,178
減価償却費	905,962	905,905
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78,193	70,064
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,980	△17,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	4,513
受取利息及び受取配当金	△3,742	△4,316
支払利息	40,566	38,286
持分法による投資損益 (△は益)	△43,799	△105,055
固定資産除却損	2,281	10,803
有形固定資産売却損益 (△は益)	△521	△3,361
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33,458
補助金収入	△24,859	—
保険金収入	—	△16,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△419,697	756,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,278	△173,829
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,372	6,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	166,314	△153,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,540	△48,356
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,628	21,569
小計	896,013	1,742,462
利息及び配当金の受取額	3,785	18,299
利息の支払額	△38,817	△36,587
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12,593	△264,242
補助金の受取額	24,859	—
保険金の受取額	—	16,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,434	1,475,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△120,000
定期預金の払戻による収入	160,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△6,857	△7,288
有形固定資産の取得による支出	△361,729	△761,355
有形固定資産の売却による収入	932	9,481
無形固定資産の取得による支出	△34,985	△12,605
国庫補助金の受取額	9,859	—
保険金の受取額	—	131,146
長期前払費用の取得による支出	△893	△162
貸付金の回収による収入	3,746	3,746
その他の支出	△368	△8,063
その他の収入	502	9,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,793	△635,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,050,000	6,690,000
短期借入金の返済による支出	△7,050,000	△6,890,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△432,000	△404,497
リース債務の返済による支出	△84,843	△114,664
配当金の支払額	△72,425	△108,637
自己株式の取得による支出	—	△33
その他財務活動による収入	25,055	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,214	△627,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,427	212,981
現金及び現金同等物の期首残高	510,309	554,736
現金及び現金同等物の期末残高	554,736	767,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)ミヤギ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なうこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ミヤギの決算日は、連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・製品及び仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 7～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

アルミ押出用金型は従来、製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、製品及び仕掛品は個別法による原価法、原材料は総平均法による原価法に変更いたしました。

この変更は平成29年9月に実施した基幹システムの変更を契機としており、より精緻な原価管理を目的として行なったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行なっておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定、及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、産業用ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,345,097	3,702,009	2,020,282	10,067,389	—	10,067,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,725	6,562	52,168	98,456	△98,456	—
計	4,384,822	3,708,572	2,072,450	10,165,845	△98,456	10,067,389
セグメント利益	86,089	1,046,155	302,409	1,434,653	△1,053,266	381,387
セグメント資産	7,308,313	3,034,221	1,732,283	12,074,818	3,065,232	15,140,051
その他の項目						
減価償却費	539,520	164,887	112,707	817,115	88,846	905,962
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,931	316,902	11,725	417,559	34,395	451,954

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,053,266千円には、セグメント間取引消去3,632千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056,898千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,065,232千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,395千円は主に本社業務管理設備であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,709,251	4,065,993	1,879,126	10,654,371	—	10,654,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,109	2,596	75,217	106,922	△106,922	—
計	4,738,360	4,068,589	1,954,344	10,761,294	△106,922	10,654,371
セグメント利益又は損失	△153,847	1,051,874	270,639	1,168,666	△779,634	389,031
セグメント資産	7,113,638	2,753,997	1,581,513	11,449,150	3,527,978	14,977,128
その他の項目						
減価償却費	470,521	209,278	100,921	780,721	125,183	905,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,912	432,350	63,475	862,738	105,082	967,821

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△779,634千円には、セグメント間取引消去3,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△783,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額3,527,978千円にはセグメント資産に配分していない全社資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額105,082千円は主に本社業務管理設備であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,396,698	放電加工・表面処理
日本碍子株式会社	1,727,439	金型
株式会社LIXIL (リクシル)	1,107,278	金型

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業株式会社	2,577,828	放電加工・表面処理
日本碍子株式会社	1,978,256	金型
株式会社LIXIL (リクシル)	990,369	金型

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	958.50円	994.07円
1株当たり当期純利益	32.79円	48.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	237,469	354,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	237,469	354,526
期中平均株式数(株)	7,242,527	7,242,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	4,732,492	109.0
金型	4,014,772	103.0
機械装置等	1,922,569	90.2
合計	10,669,834	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	4,644,717	106.9
金型	4,177,054	109.1
機械装置等	2,029,318	95.6
合計	10,851,089	105.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		前連結会計年度比 (%)
放電加工・表面処理	4,709,251	108.4
金型	4,065,993	109.8
機械装置等	1,879,126	93.0
合計	10,654,371	105.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動 (平成30年5月25日就任予定)

氏名	新役職名	現役職名
二村 勝彦	取締役会長	代表取締役社長
工藤 紀雄	代表取締役社長	取締役副社長執行役員 兼事業推進・経営改革担当

②その他の役員の変動

該当事項はありません。